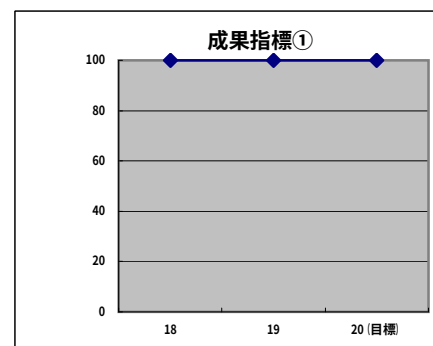
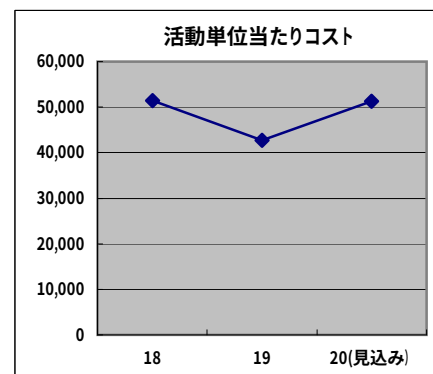


事務事業名		特別支援教育体制基盤整備事業		予 算 科 目	会計	1	一 般 会 計
					款	10	教育費
					項	1	教育総務費
					目	2	事務局費
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち	事業	33	特別支援教育基盤整備	
	施策(節)	2	学校教育	作成部署	教育委員会事務局学校教育室学校教育課		
	施策の方向	(2)	教育環境の整備・充実	連絡先	072 - 958 - 1111 内線 4161		
関連する計画等							
事業の目的	対象(誰を・何を)						
	市立幼稚園、小・中学校の園児・児童・生徒・教職員および保護者、市民						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業の内容	LD、ADHD、高機能自閉症等の障害のある幼児・児童・生徒の自立や社会参加ができるようにする。						
	幼稚園および小中学校における相談支援体制構築を支援するための巡回訪問・相談を実施する。特別支援教育体制整備のための理解啓発研修および連絡会を実施する。						
	幼稚園および小・中学校へ巡回訪問・相談を実施する。就学相談を実施する。教育研究所において発達検査等を実施する。幼稚園および小・中学校に特別支援教育コーディネーターを指名し、校内委員会を設置する。一般市民向けの啓発活動を行う。						
根拠法令等		学校教育法、発達障害者支援法 等					
事業開始時期		☐ 昭和 ☒ 平成 18 年 月開始 ☐ 明確にはわからない			終了年度	平成 年度	
事業開始時からの状況変化		教育基本法及び学校教育法の改正					
市民や議会の要望		親の会等当事者団体、議会から相談支援体制強化の要望がある。					
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 外郭団体委託 名称 ☐ 民間委託		委託内容			

区 分		18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		533	698	774
人件費【2】 (千円)		3,276	3,276	3,276
職員数	正規職員	0.39 人	0.39 人	0.39 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		3,809	3,974	4,050
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	3,809	3,974	4,050
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
① 巡回訪問・相談件数	件	74	93	79
②				
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		51,473 円	42,731 円	51,266 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		32 円	33 円	34 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度	平成20年度
	①	要請への対応率(%)	幼稚園および小・中学校の訪問や相談の要請に対応している割合	目標	100	100	達成率(%)
		(式) 巡回のべ回数÷要請数×100		実績	100	100	100.0%
	②	(式)		目標			達成率(%)
				実績			

担当 部局 評価	総合評価
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了
	評価の理由
	法改正を伴う大きな教育改革の一つである。幼稚園および小・中学校の要請には応じている。支援教育の理念周知と教職員の資質向上が今後の課題となる。発達障害等の理解が進むことで教育的ニーズは高まることが予想される。
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)